

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)

第19期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年4月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2025年10月24日	
運用方針	主として「東京海上マネープールマザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	
主要投資対象	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)	主として「東京海上マネープールマザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
	東京海上マネープールマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)」は、このたび、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率				騰 落 中 率
	円		円		%	百万円	
15期(2018年4月25日)	10,026	0	0.0	100.29	△0.0	93.5	27
16期(2018年10月25日)	10,023	0	△0.0	100.26	△0.0	57.6	113
17期(2019年4月25日)	10,023	0	0.0	100.23	△0.0	66.2	25
18期(2019年10月25日)	10,021	0	△0.0	100.20	△0.0	82.4	25
19期(2020年4月27日)	10,022	0	0.0	100.19	△0.0	58.0	34

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%
2019年10月25日	10,021	—	—	100.20	82.4
10月末	10,022	0.0	△0.0	100.20	69.9
11月末	10,022	0.0	△0.0	100.20	68.1
12月末	10,020	△0.0	△0.0	100.20	62.4
2020年1月末	10,019	△0.0	△0.0	100.19	88.7
2月末	10,021	0.0	△0.0	100.19	88.7
3月末	10,022	0.0	△0.0	100.19	57.9
(期 末)					
2020年4月27日	10,022	0.0	△0.0	100.19	58.0

(注) 騰落率は期首比です。

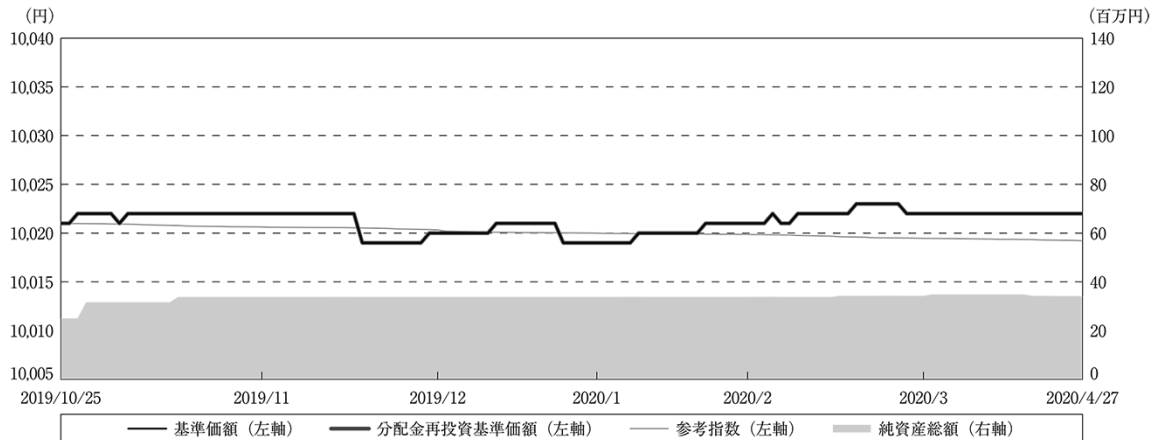
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年10月26日～2020年4月27日)

■期中の基準価額等の推移



期首：10,021円

期末：10,022円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、390兆円から410兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しています。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台半ばから-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.40%台半ばから-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネーブル・ファンド(年2回決算型)＞

「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、おおむね安定的に推移しました。

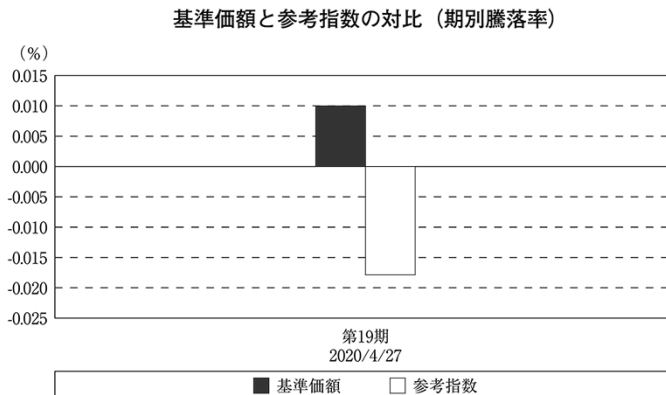
＜東京海上マネーブルマザーファンド＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年10月26日～ 2020年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	289

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネーパール・ファンド(年2回決算型)>

「東京海上マネーパールマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上マネーパールマザーファンド>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(-)	(-)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

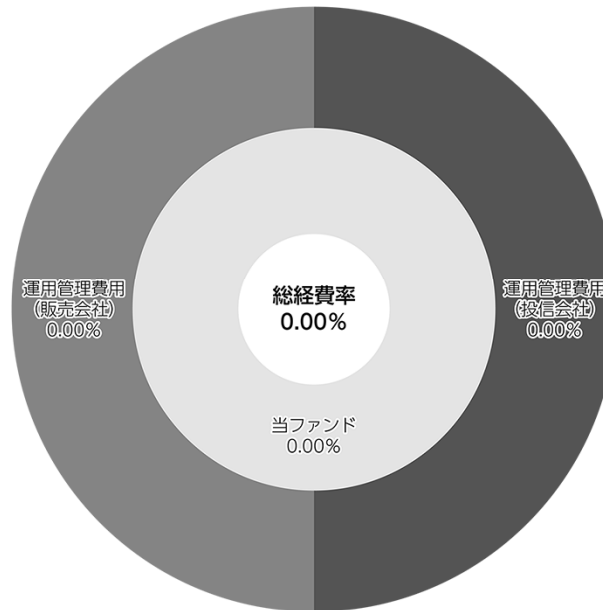
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネープールマザーファンド	千口 9,935	千円 9,968	千口 810	千円 812

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネープールマザーファンド	千口 24,930	千口 34,056	千円 34,168

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上マネープールマザーファンド	千円 34,168	% 100.0
投資信託財産総額	34,168	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,168,434
東京海上マネーブルマザーファンド(評価額)	34,168,434
(B) 負債	171
未払信託報酬	171
(C) 純資産総額(A-B)	34,168,263
元本	34,094,194
次期繰越損益金	74,069
(D) 受益権総口数	34,094,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,958,549円、期中追加設定元本額は9,946,649円、期中一部解約元本額は811,004円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,426
売買益	6,834
売買損	△ 4,408
(B) 信託報酬等	△ 171
(C) 当期損益金(A+B)	2,255
(D) 前期繰越損益金	△ 5,675
(E) 追加信託差損益金	77,489
(配当等相当額)	(870,794)
(売買損益相当額)	(△793,305)
(F) 計(C+D+E)	74,069
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	74,069
追加信託差損益金	77,489
(配当等相当額)	(871,047)
(売買損益相当額)	(△793,558)
分配準備積立金	114,462
繰越損益金	△117,882

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	26,334円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	871,047円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	88,128円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	985,509円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	289円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

<東京海上マネーブルマザーファンド>

下記は、東京海上マネーブルマザーファンド全体(46,088千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	26,800 (26,800)	26,822 (26,822)	58.0 (58.0)	— (—)	— (—)	— (—)	58.0 (58.0)	
合 計	26,800 (26,800)	26,822 (26,822)	58.0 (58.0)	— (—)	— (—)	— (—)	58.0 (58.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第683回東京都公募債	1.3	13,000	13,023	2020/6/19
平成27年度兵庫 縣市町共同公募債	0.12	5,800	5,798	2020/5/28
平成27年度第1回神戸市こうべ市民債	0.16	5,000	4,999	2020/6/25
第44回川崎市公募公債(5年)	0.162	3,000	3,000	2020/6/19
合 計		26,800	26,822	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年10月25日)

(計算期間 2018年10月26日～2019年10月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	債組入比率	純資産額
	騰落	中率			
	円	%		%	百万円
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37	85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	82.4	37

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率
	騰落	率		
(期首) 2018年10月25日	円	%		%
10月末	10,033	—	100.26	57.6
11月末	10,033	0.0	100.26	57.6
12月末	10,033	0.0	100.25	85.0
2019年1月末	10,034	0.0	100.25	67.3
2月末	10,033	0.0	100.24	51.9
3月末	10,032	△0.0	100.24	67.0
4月末	10,034	0.0	100.24	66.2
5月末	10,034	0.0	100.23	66.2
6月末	10,033	0.0	100.23	87.7
7月末	10,034	0.0	100.22	89.5
8月末	10,031	△0.0	100.21	88.5
9月末	10,032	△0.0	100.21	91.2
(期末) 2019年10月25日	10,033	0.0	100.21	87.1
	10,032	△0.0	100.20	82.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2018年10月26日～2019年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,033円

期末：10,032円

騰落率：△0.0%

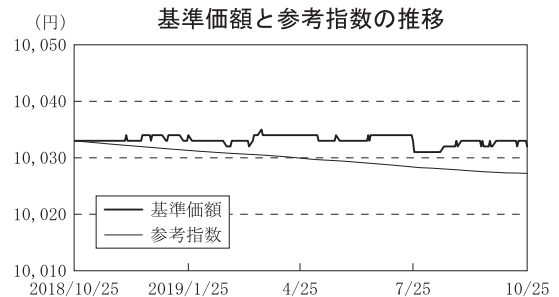
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から400兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感是非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台前半から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.32%台後半から-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年10月25日)

公社債	
-----	--

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 256,733	千円 25,013 (235,990)
内	特殊債券	13,046	— (50,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	30,550 (30,550)	30,548 (30,548)	82.4 (82.4)	— (—)	— (—)	— (—)	82.4 (82.4)
合 計	30,550 (30,550)	30,548 (30,548)	82.4 (82.4)	— (—)	— (—)	— (—)	82.4 (82.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円		
第31回兵庫県民債	0.11	6,200	6,197	2020/1/30	
平成26年度第7回福岡県公募公債	0.2	7,000	6,998	2019/12/25	
第42回川崎市公募公債(5年)	0.101	17,350	17,352	2019/12/20	
合 計		30,550	30,548		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,548	% 82.4	千円 30,548	% 82.4
コール・ローン等、その他	6,535	17.6	6,535	17.6
投資信託財産総額	37,083	100.0	37,083	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,083,114
コール・ローン等	6,522,086
公社債(評価額)	30,548,668
未収利息	2,303
前払費用	10,057
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	37,083,110
元本	36,963,093
次期繰越損益金	120,017
(D) 受益権総口数	36,963,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注) 当親ファンドの期首元本額は124,680,834円、期中追加設定元本額は130,014,664円、期中一部解約元本額は217,732,405円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マナープール・ファンド(年2回決算型) 24,930,490円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型) 2,999,301円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型) 996,711円
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(プレーンコース)(年2回決算型) 996,711円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型) 9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,944
受取利息	308,195
支払利息	△23,251
(B) 有価証券売買損益	△289,066
売買益	6,550
売買損	△295,616
(C) 当期損益金(A+B)	△4,122
(D) 前期繰越損益金	411,846
(E) 追加信託差損益金	429,787
(F) 解約差損益金	△717,494
(G) 計(C+D+E+F)	120,017
次期繰越損益金(G)	120,017

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。